



## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年4月23日

上場取引所 東 大 名

上場会社名 JFEホールディングス株式会社  
コード番号 5411 URL <http://www.jfe-holdings.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 馬田 一

問合せ先責任者 (役職名) 総務部広報室長 (氏名) 高橋 学

定時株主総会開催予定日 平成25年6月20日 配当支払開始予定日 平成25年6月21日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	3,189,196	0.7	39,873	△11.0	52,214	△1.4	39,599	—
24年3月期	3,166,511	△0.9	44,779	△75.5	52,977	△68.0	△36,633	—

(注) 包括利益 25年3月期 111,672百万円 (—%) 24年3月期 △19,268百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	71.20	—	2.7	1.3	1.3
24年3月期	△68.71	—	△2.6	1.3	1.4

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 9,586百万円 24年3月期 27,253百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	4,107,519	1,596,797	37.9	2,700.83
24年3月期	4,007,263	1,456,340	35.3	2,627.63

(参考) 自己資本 25年3月期 1,558,675百万円 24年3月期 1,414,256百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	287,071	△163,616	△147,550	64,463
24年3月期	110,087	△205,494	96,078	50,492

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	10,708	—	0.7
25年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	11,565	28.1	0.8
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

26年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、未定のため記載しておりません。なお、当該理由等は、添付資料P. 3「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」に記載しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

除外1社 (社名)ユニバーサル造船(株)

詳細は添付資料P. 14「3. 連結財務諸表(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 有

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期	614,438,399 株	24年3月期	614,438,399 株
--------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

25年3月期	37,328,220 株	24年3月期	76,213,077 株
--------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数

25年3月期	556,186,900 株	24年3月期	533,144,363 株
--------	---------------	--------	---------------

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続を実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料P. 2「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載することとしております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 連結財務諸表 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
連結損益計算書 .....	8
連結包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 継続企業の前提に関する注記 .....	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 .....	14
(7) 会計方針の変更 .....	14
(8) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(セグメント情報) .....	15
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	17
4. 参考資料 .....	18

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

JFEグループは、企業理念である「常に世界最高の技術をもって社会に貢献する」ことを通じて、企業としての持続的な成長を図り、株主の皆様をはじめすべてのステークホルダーにとっての企業価値の向上に努めてまいりました。

当期のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要による支えはあるものの、海外経済の減速等による影響により厳しい状況が続きました。年初からは、行過ぎた円高の是正や、株価の上昇等、景気回復の兆しも見られましたが、新興国経済の減速や欧州の債務問題の影響等、世界経済を巡る不確実性は引き続きわが国景気の下振れリスクとなっております。このような状況のもと、JFEグループでは、収益改善への取り組みを一層強化するとともに海外ならびに、環境・エネルギー分野等への対応に注力してまいりました結果、当期のグループ業績は、前期と同水準の経常利益を確保することができました。

セグメント別の業績は、以下のとおりとなりました。

鉄鋼事業におきましては、生産につきましては拡販に努めた結果、当期の粗鋼生産量は3,069万トンと、前期に比べ増加いたしました。売上につきましては、販売価格の下落等により、売上高は2兆4,998億円と前期に比べ減収となりました。

損益につきましては、収益改善に継続して取り組んだものの、原料市況下落による棚卸資産評価差等の影響により当期の経常利益は153億円となり、前期に比べ減益となりました。

エンジニアリング事業におきましては、環境・エネルギー分野を中心に前期並みの売上高を確保いたしました。鋼構造分野において建築鉄構事業から撤退したことにより、売上高は2,675億円と前期に比べ、減収となりました。損益につきましては、徹底したコスト削減等による収益確保に取り組んだ結果、経常利益は164億円となり、前期に比べ増益となりました。

商社事業におきましては、売上高は7,856億円となりました。損益につきましては、鉄鋼製品の市況下落と海外子会社の収益減等により経常利益は74億円となりました。なお、商社事業におきましては、平成24年10月1日より当社の連結子会社となったため、当期の商社事業の連結業績につきましては10月1日から3月31日までの6か月間の業績となっております。

造船事業におきましては、新造船17隻を引き渡し、売上高は1,398億円となりました。損益につきましては、経常利益は106億円、のれんの償却を含んだ造船事業の経常利益は80億円となりました。なお、ユニバーサル造船(株)は、平成25年1月1日に(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパン マリンユナイテッド(株)となりました。そのため、当期の造船事業の連結業績につきましては、4月1日から12月31日までの9か月間の業績となっております。

LSI事業におきましては、売上高は48億円となりました。損益につきましては経常利益は4億円となりました。なお、当社は、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行する株式すべてを、平成24年7月1日付にて、(株)メガチップスに譲渡しております。そのため、当期のLSI事業の連結業績につきましては、4月1日から6月30日までの3か月間の業績となっております。

以上の結果、当期における売上高は3兆1,891億円となり、前期に比べ増収となりましたが、営業利益は398億円、経常利益は522億円となり、前期に比べ減益となりました。また、特別損益は231億円となり、税金等調整前当期純利益は753億円、当期純利益は395億円となりました。

(次期の見通し)

鉄鋼事業におきまして、主原料価格については契約期間の短期化により、また鋼材販売価格については交渉中であることから、ともに将来の見通しを作成することが困難な状況であり、現時点では合理的な業績予想の算定ができないため、連結業績見通しは未定としております。

業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

第1四半期の決算発表時に改めて状況の説明をいたします。

## (2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

当期末の総資産につきましては、JFE商事(株)が連結子会社となったこと等により前期末に比べ1,003億円増加し、4兆1,075億円となりました。負債は、前期末に比べ402億円減少し、2兆5,107億円となりました。純資産は、当期純利益による利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加等により前期末に比べ1,404億円増加し、1兆5,967億円となりました。

当期のキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローが2,870億円の収入であったのに対し、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得を中心として1,636億円の支出であったことから、これらを合計したフリー・キャッシュ・フローは1,234億円の収入となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済等を中心として1,475億円の支出となりました。

上記のキャッシュ・フローにJFE商事(株)が連結子会社となった影響等が加わった結果、当期末の借入金・社債等の残高は前期末に比べ27億円増加し、1兆5,963億円となり、現金及び預金の残高は前期末に比べ143億円増加し、646億円となりました。

(キャッシュ・フロー指標およびその他の財務指標)

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
ROS	10.2%	2.4%	5.2%	1.7%	1.6%
ROA	10.0%	2.2%	4.6%	1.7%	1.6%
借入金・社債等残高	17,687億円	14,684億円	14,964億円	15,936億円	15,963億円
D/Eレシオ※	132.4%	103.2%	104.1%	112.7%	102.4%
自己資本比率	30.9%	36.3%	36.2%	35.3%	37.9%
時価ベースの自己資本比率	26.2%	50.8%	32.5%	23.9%	24.8%
債務償還年数	7.3年	3.8年	4.9年	14.5年	5.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.3倍	18.9倍	17.9倍	7.2倍	17.6倍

※格付評価上資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

平成21年3月期 98.9%

平成22年3月期 75.5%

平成23年3月期 76.5%

平成24年3月期 83.5%

平成25年3月期 76.9%

(注) ROS	経常利益 / 売上高
ROA	(経常利益+支払利息) / 総資産 (*1)
借入金・社債等残高	借入金、社債、コマーシャル・ペーパーの合算値
D/Eレシオ	借入金・社債等残高 / 自己資本
自己資本比率	自己資本 / 総資産
時価ベースの自己資本比率	株式時価総額 (*2) / 総資産
債務償還年数	借入金・社債等残高 / 営業キャッシュ・フロー (*3)
インタレスト・カバレッジ・レシオ	営業キャッシュ・フロー (*3) / 利息の支払額 (*4)

\*1 (期首総資産+期末総資産) ÷ 2

\*2 期末株価終値×期末発行済株式数により算出

\*3 連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー

\*4 連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主への利益還元を最重要経営課題の一つと考えており、グループ全体として持続性のある企業体質の確立を図りつつ、積極的に配当を実施していく方針としております。

具体的には配当性向（連結ベース）を25%程度とすることを基本として検討することとしております。

上記の基本方針を踏まえ、当期の配当につきましては、期末配当を1株当たり20円（年間20円）とする案を株主総会にお諮りすることとさせていただきました。

次期の配当につきましては、今後、業績動向を見極めつつ検討することとしており、未定であります。

## 2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

〈事業環境とこれまでの取り組み〉

JFEグループを取り巻く事業環境は、景気の持ち直しの動きが見られるものの、欧州の債務問題に伴う海外景気の不透明感や世界的な需給ギャップの拡大、新興国の技術力向上等により、依然として厳しい状況が続いております。このような状況のもと、JFEグループは、次なる成長に向けた事業体制を構築してまいりました。

昨年10月には、JFE商事(株)を当社の完全子会社といたしました。このことにより、同社の持つマーケティング関連機能を有効に活用し、国内外でのプロジェクト推進や顧客開拓、原材料調達等においてJFEグループ各社と緊密な連携をとり、グローバル市場でのプレゼンスを高めてまいります。本年1月にはユニバーサル造船(株)と(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合により、ジャパンマリンユナイテッド(株)を設立いたしました。この統合により、総合力業界トップクラスの地位確立とさらなる成長戦略の実現を目指してまいります。

また、平成24年から26年度の事業運営の方針となる第4次中期経営計画を策定いたしました。その達成に向けた着実な取り組みを進めてまいります。

具体的には、コスト・品質面での競争力強化、サプライチェーンの最適化、お客様サービスの向上等により、国内収益基盤の強化を進めてまいりますとともに、技術優位性による企業価値拡大を目指し、お客様のニーズをいち早く実現する新商品の開発や、コスト競争力を高めるプロセス技術の開発に注力いたします。また、東南アジアを中心とした成長市場における製造・販売拠点の拡充や新たなパートナーシップの構築等を進め、現地の需要を取り込み、得意分野の事業を拡大してまいります。さらに、CSRの推進、コーポレート・ガバナンスや環境経営の徹底、グローバル人材の確保・育成等によるダイバーシティの推進、財務体質の強化と株主の皆様への還元等、持続的な成長のための企業体質の確立に取り組んでまいります。

なお、平成24年3月期決算短信(平成24年4月20日開示)により開示を行なった内容から重大な変更がないため詳細の開示を省略しております。

当決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.jfe-holdings.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	50,382	64,621
受取手形及び売掛金	580,669	597,275
商品及び製品	259,934	286,524
原材料及び貯蔵品	405,649	369,290
繰延税金資産	59,624	41,493
その他	150,303	164,580
貸倒引当金	△306	△1,628
流動資産合計	1,506,257	1,522,157
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	426,493	420,458
機械装置及び運搬具(純額)	627,741	588,310
土地	517,944	509,239
建設仮勘定	49,236	61,402
その他(純額)	23,468	27,450
有形固定資産合計	1,644,884	1,606,862
無形固定資産		
投資その他の資産	56,492	53,970
投資有価証券	635,610	749,249
繰延税金資産	105,183	90,502
その他	63,622	92,963
貸倒引当金	△5,379	△8,185
投資その他の資産合計	799,036	924,529
固定資産合計	2,500,413	2,585,362
繰延資産		
社債発行費	592	—
繰延資産合計	592	—
資産合計	4,007,263	4,107,519



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	337,643	365,308
短期借入金	173,385	325,368
1年内償還予定の社債	69,999	40,000
その他	353,312	295,582
流動負債合計	934,340	1,026,259
固定負債		
社債	285,000	275,000
新株予約権付社債	300,000	—
長期借入金	765,248	955,995
繰延税金負債	7,525	12,895
再評価に係る繰延税金負債	10,842	10,812
退職給付引当金	123,714	118,845
特別修繕引当金	33,298	33,919
特定事業損失引当金	32,003	29,047
その他	58,949	47,948
固定負債合計	1,616,581	1,484,462
負債合計	2,550,922	2,510,722
純資産の部		
株主資本		
資本金	147,143	147,143
資本剰余金	647,121	647,121
利益剰余金	1,011,124	886,338
自己株式	△378,442	△178,529
株主資本合計	1,426,945	1,502,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,185	69,184
繰延ヘッジ損益	△1,780	△138
土地再評価差額金	13,806	14,243
為替換算調整勘定	△55,900	△26,687
その他の包括利益累計額合計	△12,689	56,602
少数株主持分	42,084	38,121
純資産合計	1,456,340	1,596,797
負債純資産合計	4,007,263	4,107,519

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	3,166,511	3,189,196
売上原価	2,879,558	2,884,161
売上総利益	286,952	305,034
販売費及び一般管理費	242,173	265,161
営業利益	44,779	39,873
営業外収益		
受取利息	393	879
受取配当金	7,839	7,988
為替差益	713	10,108
受取賃貸料	7,354	7,437
持分法による投資利益	27,253	9,586
その他	9,037	23,149
営業外収益合計	52,591	59,150
営業外費用		
支払利息	15,098	14,374
固定資産除売却損	10,140	9,453
その他	19,154	22,980
営業外費用合計	44,393	46,808
経常利益	52,977	52,214
特別利益		
投資有価証券売却益	9,361	—
商社事業会社完全子会社化関連損益	—	35,762
特別利益合計	9,361	35,762
特別損失		
減損損失	6,225	6,825
投資有価証券評価損	89,200	—
持分変動損失	—	5,769
排出クレジット関連損失	7,385	—
災害による損失	11,860	—
退職給付制度改定損	15,677	—
購買契約解約損	3,840	—
特別損失合計	134,189	12,595
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△71,850	75,381
法人税、住民税及び事業税	28,488	26,302
法人税等調整額	△66,621	6,045
法人税等合計	△38,132	32,347
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△33,717	43,033
少数株主利益	2,915	3,434
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,633	39,599

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△33,717	43,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	24,933	39,075
繰延ヘッジ損益	△1,707	1,586
土地再評価差額金	1,443	—
為替換算調整勘定	△2,332	10,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,887	17,957
その他の包括利益合計	14,449	68,638
包括利益	△19,268	111,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△22,071	108,453
少数株主に係る包括利益	2,803	3,218

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	147,143	147,143
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	147,143	147,143
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	651,964	647,121
当期変動額		
自己株式の処分	△4,843	—
当期変動額合計	△4,843	—
当期末残高	647,121	647,121
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,081,697	1,011,124
当期変動額		
剰余金の配当	△13,284	△5,395
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,633	39,599
自己株式の処分	△22,475	△158,299
連結範囲変更による増加	1,856	—
連結範囲変更による減少	△37	△253
土地再評価差額金の取崩	1	△437
当期変動額合計	△70,573	△124,785
当期末残高	1,011,124	886,338
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△415,890	△378,442
当期変動額		
自己株式の取得	△290	△2,428
自己株式の処分	37,738	202,341
当期変動額合計	37,447	199,913
当期末残高	△378,442	△178,529
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	1,464,913	1,426,945
当期変動額		
剰余金の配当	△13,284	△5,395
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,633	39,599
自己株式の取得	△290	△2,428
自己株式の処分	10,420	44,042
連結範囲変更による増加	1,856	—
連結範囲変更による減少	△37	△253
土地再評価差額金の取崩	1	△437
当期変動額合計	△37,968	75,127
当期末残高	1,426,945	1,502,072

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	7,878	31,185
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,306	37,999
当期変動額合計	23,306	37,999
当期末残高	31,185	69,184
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	29	△1,780
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△1,810	1,641
当期変動額合計	△1,810	1,641
当期末残高	△1,780	△138
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	12,097	13,806
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,708	437
当期変動額合計	1,708	437
当期末残高	13,806	14,243
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△47,324	△55,900
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,575	29,213
当期変動額合計	△8,575	29,213
当期末残高	△55,900	△26,687
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	△27,318	△12,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	14,629	69,292
当期変動額合計	14,629	69,292
当期末残高	△12,689	56,602
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	40,715	42,084
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,368	△3,962
当期変動額合計	1,368	△3,962
当期末残高	42,084	38,121

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	1,478,310	1,456,340
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△13,284	△5,395
当期純利益又は当期純損失(△)	△36,633	39,599
自己株式の取得	△290	△2,428
自己株式の処分	10,420	44,042
連結範囲変更による増加	1,856	—
連結範囲変更による減少	△37	△253
土地再評価差額金の取崩	1	△437
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,998	65,329
当期変動額合計	△21,970	140,456
当期末残高	1,456,340	1,596,797

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△71,850	75,381
減価償却費	238,316	194,062
引当金の増減額(△は減少)	△17,446	△3,681
受取利息及び受取配当金	△8,232	△8,867
支払利息	15,098	14,374
売上債権の増減額(△は増加)	△52,867	40,145
たな卸資産の増減額(△は増加)	△48,101	90,878
仕入債務の増減額(△は減少)	△23,823	△10,177
その他	118,694	△73,163
小計	149,788	318,953
利息及び配当金の受取額	14,923	14,782
利息の支払額	△15,285	△16,342
法人税等の支払額	△39,339	△30,322
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,087	287,071
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△193,470	△174,165
固定資産の売却による収入	4,676	7,708
投資有価証券の取得による支出	△26,797	△7,999
投資有価証券の売却による収入	12,696	8,987
その他	△2,598	1,852
投資活動によるキャッシュ・フロー	△205,494	△163,616
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,560	△30,939
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	△27,994	△20,998
長期借入れによる収入	340,540	420,800
長期借入金の返済による支出	△221,511	△169,425
社債の発行による収入	65,000	30,000
社債の償還による支出	△60,000	△70,000
新株予約権付社債の買入消却による支出	—	△300,000
自己株式の取得による支出	△296	△811
親会社による配当金の支払額	△13,456	△5,443
その他	12,235	△733
財務活動によるキャッシュ・フロー	96,078	△147,550
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,807	8,053
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,135	△16,042
現金及び現金同等物の期首残高	49,043	50,492
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,583	30,012
現金及び現金同等物の期末残高	50,492	64,463

## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

連結範囲および持分法の適用に関する事項

イ. 連結子会社数	296 社
(新規)	124 社
(除外)	22 社
ロ. 持分法適用会社数	63 社
(新規)	25 社
(除外)	9 社

上記には当社の特定子会社であるユニバーサル造船㈱についての平成25年1月1日の㈱アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの合併によりジャパン マリンユナイテッド㈱となったことに伴う連結の範囲からの除外および持分法の新規適用が含まれております。

なお、上記「連結範囲および持分法の適用に関する事項」以外は(7)を除き、最近の有価証券報告書(平成24年6月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

## (7) 会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益は2,780百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益は2,787百万円それぞれ増加しております。



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. セグメント情報

I 前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社をおき、事業分野ごとの特性に応じた業務執行体制をとっております。

当社グループの報告セグメントは、この4つの事業会社(連結ベース)を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」および「L S I事業」の4つとしており、それらに属する製品・サービス別により識別されております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「L S I事業」は各種L S I製品であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益であります。なお、セグメント間の取引は、会社間の取引であり、市場価格等に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額	連結財務諸表 計上額
	鉄鋼	エンジニア リング	造船	L S I	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,662,706	267,869	214,522	21,413	3,166,511	—	3,166,511
セグメント間の内部 売上高又は振替高	51,771	10,908	109	—	62,789	△62,789	—
計	2,714,477	278,777	214,632	21,413	3,229,300	△62,789	3,166,511
セグメント利益	25,773	14,361	12,216	1,535	53,887	△909	52,977
セグメント資産	3,620,528	287,469	189,289	15,522	4,112,809	△105,546	4,007,263
その他の項目							
減価償却費	226,003	5,916	5,246	1,137	238,303	12	238,316
のれんの償却額	187	—	3,462	—	3,649	—	3,649
受取利息	689	117	3	2	812	△419	393
支払利息	16,429	372	97	24	16,923	△1,824	15,098
持分法投資利益又は 損失(△)	27,607	△419	—	—	27,187	65	27,253
持分法適用会社への 投資額	307,740	21,040	—	—	328,780	△1,006	327,773
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	181,185	8,515	7,104	638	197,443	5	197,449

## II 当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社である当社のもと、事業分野ごとに事業会社をおき、事業分野の特性に応じた業務執行体制をとっております。当社グループの報告セグメントは、事業会社(連結ベース)を単位としたそれらに属する製品・サービス別により識別されております。

前連結会計年度は「JFEスチール(株)」、「JFEエンジニアリング(株)」、「ユニバーサル造船(株)」および「川崎マイクロエレクトロニクス(株)」の4つの事業会社を単位とした「鉄鋼事業」、「エンジニアリング事業」、「造船事業」および「LSI事業」の4つを報告セグメントとしておりました。

平成24年7月1日に川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡したため、当第2四半期連結会計期間にてLSI事業の報告セグメントを廃止する一方、平成24年10月1日にJFE商事(株)が株式交換により当社の完全子会社となり、当第3四半期連結会計期間から商社事業を報告セグメントとして新設し、また、平成25年1月1日にて当社の連結子会社であったユニバーサル造船(株)が(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、持分法適用会社(社名:ジャパン マリンユナイテッド(株))となったため当第4四半期連結会計期間から造船事業の報告セグメントを廃止しております。

各報告セグメントに属する製品およびサービスは、「鉄鋼事業」は各種鉄鋼製品、鋼材加工製品、原材料等および運輸業、設備保全・工事等の周辺事業、「エンジニアリング事業」はエネルギー、都市環境、リサイクル、鋼構造、産業機械等に関するエンジニアリング等、「造船事業」は一般商船および艦船等およびその修繕等、「LSI事業」は各種LSI製品、「商社事業」は鉄鋼製品、製鉄原材料、非鉄金属製品、食品等の仕入、加工および販売であります。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

当連結会計年度において、重要な変更はありません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額	連結財務諸表計上額
	鉄鋼	エンジニアリング	造船	LSI	商社	計		
売上高								
外部顧客への売上高	2,071,832	256,896	139,869	4,890	670,678	3,144,167	45,028	3,189,196
セグメント間の内部売上高又は振替高	427,982	10,644	24	—	114,985	553,636	△553,636	—
計	2,499,814	267,541	139,894	4,890	785,663	3,697,804	△508,608	3,189,196
セグメント利益	15,300	16,446	8,010	410	7,478	47,646	4,567	52,214
セグメント資産	3,523,803	267,093	—	—	523,022	4,313,918	△206,399	4,107,519
その他の項目								
減価償却費	180,123	5,769	4,190	193	2,198	192,474	1,588	194,062
のれんの償却額	1,058	—	2,596	—	142	3,797	19	3,817
受取利息	716	109	1	0	379	1,208	△328	879
支払利息	14,664	307	48	1	948	15,970	△1,595	14,374
持分法投資利益又は損失(△)	6,640	822	—	—	△179	7,283	2,303	9,586
持分法適用会社への投資額	289,660	17,662	—	—	18,876	326,199	38,095	364,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	161,773	7,334	5,557	152	3,602	178,420	1,259	179,679

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1 1株当たり純資産額	2,627円63銭	2,700円83銭
2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)	△68円71銭	71円20銭
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 は存在するものの1株当たり当期 純損失であるため記載しておりま せん。	潜在株式調整後1株当たり当期 純利益金額については、潜在株式 が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1 1株当たり純資産額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額	1,456,340百万円	1,596,797百万円
純資産の部の合計額から控除する金額 (うち少数株主持分)	42,084百万円 (42,084百万円)	38,121百万円 (38,121百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	1,414,256百万円	1,558,675百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数	538,225千株	577,110千株

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当 期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額(△)	△36,633百万円	39,599百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純 損失金額(△)	△36,633百万円	39,599百万円
普通株式の期中平均株式数	533,144千株	556,186千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 4. 参考資料

## ①連結業績

	平成23年度 (2011年度) 実績 年間	平成24年度 (2012年度) 実績		年間	増減 年間	増減率 年間
		第3四半期 連結累計期間 (4~12月)	第4四半期 (1~3月)			
	億円	億円	億円	億円	億円	%
売上高	31,665	23,070	8,821	31,891	226	0.7
鉄鋼事業	27,144	18,684	6,313	24,998	△2,146	△7.9
エンジニアリング事業	2,787	1,758	917	2,675	△112	△4.0
造船事業(注1)	2,146	1,398	-	1,398	△748	△34.8
LSI事業(注2)	214	48	-	48	△166	△77.2
商社事業(注3)	-	3,872	3,984	7,856	7,856	-
調整額	△ 627	△ 2,692	△ 2,393	△5,086	△4,459	-
営業利益	447	201	197	398	△49	△11.0
営業外損益	81	27	96	123	42	51.9
経常利益	529	228	293	522	△7	△1.4
鉄鋼事業	257	23	129	153	△104	△40.6
エンジニアリング事業	143	93	70	164	21	14.5
造船事業(注1)	122	80	-	80	△42	△34.4
LSI事業(注2)	15	4	-	4	△11	△73.3
商社事業(注3)	-	37	36	74	74	-
調整額(注4)	△ 9	△ 10	56	45	54	-
特別損益	△ 1,248	231	0	231	1,479	-
税金等調整前当期純利益	△ 718	459	294	753	1,471	-
税金費用・少数株主損益	352	△ 240	△ 117	△357	△709	-
当期純利益	△ 366	219	176	395	761	-

(注1)平成25年1月1日にて、当社の連結子会社であるユニバーサル造船(株)は(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドと合併し、持分法適用会社(社名:ジャパン マリンユナイテッド(株))となりました。

(注2)平成24年7月1日に、川崎マイクロエレクトロニクス(株)が発行するすべての株式を(株)メガチップスに譲渡しております。

(注3)平成24年10月1日にて、鉄鋼事業の持分法適用会社であったJFE商事(株)は、株式交換により当社の完全子会社となりました。これに伴い、平成24年度下期より「商社事業」として区分して表示しております。

(注4)平成25年1月以降のジャパン マリンユナイテッド(株)の持分法投資損益は調整額に含めております。

## ②連結財務指標

	平成23年度 (2011年度) 実績	平成24年度 (2012年度) 実績	増減
ROS	1.7%	1.6%	△0.1%
ROA	1.7%	1.6%	△0.1%
借入金・社債等残高	15,936億円	15,963億円	27億円
自己資本	14,142億円	15,586億円	1,444億円
D/Eレシオ	112.7%	102.4%	△10.3%
〃 (格付ベース) ※	(83.5%)	(76.9%)	(△6.6%)

※格付評価上の資本性を併せ持つ負債(3,000億円)について、格付機関による評価により、75%を資本と見なした場合のD/Eレシオ

(注) ROS : 経常利益 / 売上高

ROA : (経常利益 + 支払利息) / 総資産

D/Eレシオ: 借入金・社債等残高 / 自己資本

## ③ 粗鋼生産量 (JFEスチール)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成23年度 (単独)	671	694	1,365	666	659	1,325	2,690
(連結)	722	746	1,468	734	721	1,455	2,924
平成24年度 (単独)	724	709	1,432	684	682	1,365	2,797
(連結)	792	776	1,568	752	749	1,501	3,069

## ④ 鋼材出荷量 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 万 t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成23年度	609	632	1,241	595	630	1,226	2,467
平成24年度	617	655	1,272	614	637	1,251	2,523

## ⑤ 鋼材輸出比率 (JFEスチール、単独・金額ベース)

(単位: %)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成23年度	49.4	44.4	46.9	40.2	46.0	43.0	45.0
平成24年度	48.5	50.5	49.5	48.1	52.5	50.3	49.9

## ⑥ 為替レート

(単位: 円/円)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成23年度	82.0	78.4	80.2	77.5	78.3	77.9	79.1
平成24年度	80.8	78.7	79.7	79.8	90.1	84.9	82.3

## ⑦ 鋼材平均価格 (JFEスチール、単独ベース)

(単位: 千円/t)

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
平成23年度	82.4	85.6	84.0	84.1	76.2	80.1	82.0
平成24年度	75.7	70.1	72.8	68.7	68.0	68.4	70.6

## ⑧ エンジニアリング事業の受注状況 (セグメント間の取引を含む)

受注実績	2,698億円	(前年度比 △23.3%)
受注残高	3,266億円	(前年度比 + 0.6%)

## ⑨ 借入金社債等残高および支払金利、現金及び預金残高（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	借入金社債等残高	支払金利	現金及び預金残高
	年度末	年度	年度末
平成23年度 実績	15,936	△150	503
平成24年度 実績	15,963	△143	646

## ⑩ 設備投資と減価償却費（JFEホールディングス、連結ベース、単位：億円）

	平成24年度 実績	
設備投資額	1,796	(工事ベース)
減価償却費	1,940	

## ⑪ 人員推移（JFEホールディングス、連結ベース、単位：人）

平成23年度末	54,133
平成24年度末	57,044

## ⑫ 経常利益の増減内容 △7億円（529億円→522億円）（平成24年度実績、対平成23年度実績比較）

## a. 鉄鋼事業 △104億円（257億円→153億円）

(内容) 数量・販価・原料	± 0
コスト削減	+ 1,200
棚卸資産評価差等	△ 1,500
その他	+ 196

## b. エンジニアリング事業 + 21億円（143億円→164億円）

(内容) 徹底したコスト削減等による収益確保に取り組んだ結果、経常利益は164億円と前期に比べ増益。

## c. 商社事業 + 74億円（- 億円→74億円）

(内容) 持分法適用会社であったJFE商事(株)が連結子会社となったことに伴い、平成24年度下期より商社事業を区分して表示しております。

以 上